日 時

令和元年（2019年）６月27日（木曜日）
午前10時

場 所

東京都渋谷区神泉町９番１号
神泉プレイス
第一商品株式会社 本社２階
（末尾の定時株主総会会場ご案内図
をご参照ください。）

決議事項の概要
第１号議案
取締役11名選任の件
第２号議案
監査役１名選任の件

議決権行使期限
令和元年６月26日（水曜日）
午後５時

第47期定時株主総会
招集ご通知

平成30年４月１日 ～ 平成31年３月31日

第一商品株式会社

証券コード：8746

ごあいさつ



代表取締役社長
正垣 達雄

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、第47期定時株主総会を開催いたしますので、ご通知申しあげます。平成30年度の事業の概要等につきご説明申しあげておりますので、ご覧ください。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申しあげます。

令和元年６月

企業理念

お客さまに、
商品先物取引に係わるすべてのサービスを
誠実に提供する企業をめざす

目　次

ごあいさつ …… 1
招集ご通知
第47期定時株主総会招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類 …… 3
決議事項
第１号議案　取締役11名選任の件 …… 3
第２号議案　監査役１名選任の件 …… 10
（提供書面）
事業報告
１.株式会社の現況に関する事項 …… 11
２.株式に関する事項　他 …… 20
計算書類 …… 27
監査報告 …… 30
［ご参考］

株主各位

証券コード 8746
令和元年６月12日

東京都渋谷区神泉町９番１号
第一商品株式会社
代表取締役社長 **正垣　達雄**

第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和元年６月26日（水曜日）午後５時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

1 日　　時	令和元年**６月27日**（木曜日）**午前10時**	
2 場　　所	東京都渋谷区神泉町９番１号 神泉プレイス **第一商品株式会社　本社２階** （末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）	
3 目的事項	**報告事項**	第47期（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで） 事業報告及び計算書類報告の件
	決議事項	第１号議案　取締役11名選任の件 第２号議案　監査役１名選任の件

以　上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 計算書類の「個別注記表」は、法令および当社定款の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載していますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。
- 本総会終了後、株主懇談会の開催を予定しておりますので、引き続きご参加いただきますようお願い申しあげます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（ http://www.dai-ichi.co.jp/ ）

株主総会参考書類

第１号議案　取締役11名選任の件

取締役全員（12名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、１名を減員し、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	正垣達雄（昭和35年10月21日生）	昭和61年４月　当社入社 平成16年８月　当社経営企画室長 平成20年２月　当社経営企画本部副本部長 平成20年７月　当社執行役員 平成21年６月　経営企画本部長 平成22年２月　企画本部長 平成22年６月　当社取締役 平成22年７月　当社常務取締役 平成23年２月　ＩＲ担当兼企画本部長 平成25年４月　当社専務取締役 ＩＲ担当兼管理総合本部長兼業務本部長 平成26年４月　業務本部長 平成26年11月　管理総合本部長兼業務本部長 平成27年10月　当社代表取締役専務 平成28年10月　当社代表取締役社長（現在に至る）	13,800株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2	山中 教史（やまなか のりふみ） （昭和36年７月22日生）	昭和61年４月　当社入社 平成15年８月　大阪第一支店長 平成15年10月　第五営業本部長 平成17年10月　日本橋支店長 平成19年８月　本店第一本店長 平成20年２月　副参与本店長 平成23年２月　当社執行役員 本社営業本部長 平成23年６月　当社取締役 平成24年１月　当社常務取締役 営業総合本部長 平成24年７月　当社代表取締役専務 平成25年９月　当社代表取締役副社長 平成26年４月　当社代表取締役社長 平成27年10月　当社取締役副会長（現在に至る） ＩＲ担当（現在に至る） 平成28年10月　調査本部担当（現在に至る）	21,200株

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	當野（とうの） 忍（しのぶ） （昭和38年11月１日生）	昭和61年４月　当社入社 平成19年８月　第一外国為替事業本部副本部長 平成22年１月　第四営業本部長 平成22年６月　第二営業本部長 平成22年７月　当社執行役員 平成23年２月　第三営業本部長 平成23年６月　当社取締役 平成23年７月　第三営業本部長 平成24年４月　営業総合本部副本部長 平成24年７月　第二営業本部長 平成25年４月　当社常務取締役（現在に至る） 第三営業本部長 平成25年６月　商品事業本部長兼第一本部長兼営業推進部長 平成26年７月　営業総合本部長 平成27年10月　穀物事業部担当 平成27年11月　ＦＸ事業本部長 平成28年４月　人材開発・教育担当 平成28年10月　業務本部長（現在に至る） 平成30年７月　業務システム部長（現在に至る）	25,000株
4	武田（たけだ） 仁（ひとし） （昭和30年１月６日生）	昭和53年４月　西王商事㈱（あしたば商品㈱）入社 平成３年12月　同社横浜支店長 平成14年４月　吸収合併に伴い当社に移籍 平成14年６月　当社執行役員 平成15年10月　第四営業本部長 平成19年11月　第三営業本部長 平成22年６月　投資相談本部長 平成22年９月　外国為替事業本部担当 平成24年７月　調査本部副本部長 平成24年12月　調査本部長兼顧客審査部長兼顧客管理部長 （現在に至る） 平成25年４月　当社常務執行役員 平成25年６月　当社取締役 平成25年７月　当社常務取締役（現在に至る）	20,000株

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
5	すずむらたてなお 鈴村建直 （昭和42年11月７日生）	昭和61年４月　ダイハツ工業㈱入社 平成元年10月　大倉商事㈱入社 平成元年11月　当社入社 平成17年10月　大阪第一支店長 平成18年12月　第一営業本部長 平成19年７月　当社執行役員 平成19年８月　第二営業本部長 平成22年６月　第一営業本部長 平成22年６月　当社取締役（現在に至る） 平成23年２月　第二営業本部長 平成23年７月　投資相談本部長 平成24年４月　営業総合本部副本部長 平成24年７月　名古屋支店長 平成25年４月　第二営業本部長 平成25年６月　第二本部長 平成29年４月　本店長 平成30年12月　経営企画室担当（現在に至る）	6,700株
6	みたにただし 三谷正志 （昭和45年２月３日生）	平成４年３月　当社入社 平成18年12月　大阪第一支店長 平成25年６月　第三本部長兼大阪支店長 平成25年12月　当社執行役員 第三本部長 平成26年６月　当社取締役（現在に至る） 平成26年７月　営業推進部長 平成29年４月　第二本部長（現在に至る）	41,600株

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
7	にい　み　しか　じ　ろう 新美鹿次郎 （昭和47年９月24日生）	平成７年３月　当社入社 平成17年10月　千葉支店長代行 平成23年２月　新宿第一支店長 平成25年６月　第二本部副本部長 平成26年５月　当社執行役員 平成26年９月　第一本部副本部長 平成26年11月　第一本部長代理 平成27年１月　第一本部長（現在に至る） 平成27年６月　当社取締役（現在に至る）	11,900株
8	き　むら　まなぶ 木村学 （昭和36年11月19日生）	昭和55年10月　㈱冨士化学入社 昭和60年５月　大倉商事㈱入社 平成元年11月　当社入社 平成10年５月　和歌山支店長 平成10年９月　大阪第一支店長 平成12年４月　大阪第二支店長 平成15年10月　本店第二本店長 平成24年７月　当社執行役員 平成26年７月　ＦＸ事業本部長 平成27年６月　当社取締役（現在に至る） 平成27年11月　大阪ＦＸ統括部長 平成28年４月　大阪投資相談部統括部長 平成28年10月　大阪投資相談部長 平成29年４月　本店投資相談部長 平成30年４月　内部監査室長（現在に至る）	12,700株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
9	前川邦彦 （昭和40年12月21日生）	平成元年４月　日興證券㈱入社 平成７年１月　当社入社 平成14年10月　経理部課長 平成19年８月　経理部次長 平成20年２月　総務本部副本部長 平成20年７月　当社執行役員 総務本部副本部長兼経理部長 平成23年７月　経理本部長（現在に至る） 平成29年６月　当社取締役（現在に至る）	1,800株
10	岡田義孝 （昭和36年２月６日生）	昭和54年４月　㈱大阪都ホテル入社 昭和55年10月　大倉商事㈱入社 平成２年５月　当社入社 平成11年５月　大阪分室総務経理部課長 平成19年８月　総務部課長 平成20年４月　総務部次長 平成23年７月　総務本部長兼総務部長 平成25年４月　当社執行役員 総務本部長 平成27年４月　総務本部長兼株式部長 平成27年10月　総務本部長兼業務本部長代理兼株式部長 平成28年10月　総務本部長兼株式部長 平成29年４月　総務本部長兼広報・ＩＲ部長（現在に至る） 平成29年６月　当社取締役（現在に至る）	1,000株

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
11	なかじま　ふみたか 中島　文隆 （昭和29年11月19日生）	昭和49年１月　当社入社 平成元年４月　第二調査部課長 平成10年５月　大阪第一調査部次長 平成13年７月　萬成プライムキャピタルフューチャーズ㈱入社 平成14年４月　ベストコモディティ㈱転属 平成15年７月　㈱グランリッツ入社 平成17年12月　米常商事㈱入社 平成19年４月　コスモ物流㈱入社 平成19年７月　インタートレーディング㈱入社 平成22年12月　洸洋㈱入社 平成23年４月　南蛮亭入社 平成23年10月　㈱イーネット入社 平成25年７月　㈱未来都入社 平成27年６月　当社社外取締役（現在に至る） 平成28年10月　㈲クローバー・アドヴァンス入社（現在に至る）	－株

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．中島文隆氏は、社外取締役候補者であります。
３．中島文隆氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営に関与された経験はありませんが、他業種に携わってこられた豊富な経験と幅広い見地を当社経営に活かし、独立した立場で当社取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監督など社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
４．中島文隆氏は、現在当社の社外取締役でありますが、その在任期間は、本総会終結の時をもって４年となります。
５．当社は、中島文隆氏との間に責任限定契約等は締結しておりません。

第２号議案　監査役１名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役左海博夫氏は任期満了となりますので、監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
左海　博夫（さかい　ひろお） （昭和29年８月25日生）	昭和52年４月　当社入社 昭和63年１月　企画部課長 平成７年５月　経営企画室次長 平成10年４月　経営企画室兼東京第一調査部次長 平成10年10月　企画本部本部長代行 平成12年１月　経営企画室室長 平成14年10月　総務部次長 平成18年12月　総務部兼人事部次長 平成19年８月　総務部兼人事部部長代理 平成24年７月　人事本部長 平成25年４月　当社執行役員 平成26年11月　内部監査室長 平成27年６月　当社監査役（現在に至る）	19,100株

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以　上

（提供書面）

事業報告（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）

1 株式会社の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、今後の日銀金融政策の行方や人口減少による国力への影響などが懸念される中、極めて緩和的な金融環境や政府支出による下支えの下で第四次産業革命とも言える技術革新により労働生産性向上もかなり進んできましたが、これまでの景気の緩やかな回復は減速の兆しが見え始めています。

世界経済は景気に陰りが見え始めており、英独仏の政権弱体化に伴う欧州情勢の不安定化や、中東・北朝鮮の地政学的リスク、さらには中国の景気減速や米中貿易摩擦激化、英国のＥＵ離脱問題の混迷により、世界経済全体の停滞が強く懸念される展開となっており、米国や欧州の中央銀行は引締めを解除しつつあります。

国内商品先物市場の主力商品である金の市況につきましては、４月から５月は値動きが小さく、６月からは金の需要減退見通しや米ＦＲＢの利上げ懸念に加え、海外ヘッジファンドによる売りも重なり、国内外で金価格が下落傾向となり、８月には１グラム4,100円台まで下落しました。10月以降は米中貿易摩擦やサウジ情勢などによる世界的な株価急落を受け、安全資産としての金の魅力が高まり、米ＦＲＢの利上げ懸念が遠のいたことから価格が上昇し、２月には１グラム4,700円台まで値上がりしました。また、同じく主力商品であるドバイ原油は原油ＥＴＮの残高減少による影響もあって売買高が低迷し、白金については独自材料の少なさから売買高がそれほど伸びず、限日取引の人気低下も進んでおり、当期における国内商品取引所の売買高は4,261万枚で、前期比17.1％の減少となりました。

このような市場環境の中で、当社の主力商品である金標準取引の当期における委託売買高は28万枚で前期比12.9％の減少となりました。特に、６月から８月にかけては金相場の下落によって当社の預かり資産は減少し、売買高は落ち込みました。下半期に入って金相場が上昇基調に転じて当社預かり資産は回復に向かいましたが、上半期の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。当社の準主力商品である白金標準取引についても売買高を伸ばせなかったことから、全商品の委託売買高は37万枚で前期比13.5％の減少となりました。

この結果、受取手数料が3,394百万円（前期比14.2％減）となり、営業収益は3,538百万円（前期比13.2％減）となりました。広告宣伝費や人件費等の削減に努めましたが営業収益減少分を補うまでには至らず、営業損失は327百万円（前期は145百万円の損失）となりました。営業外収益の残余資産分配金13百万円などがあり、経常損失は285百万円（前期は13百万円の損失）となりました。また、商品取引責任準備金戻入額149百万円と商品取引責任準備金繰入額153百万円との差引分が約4百万円の損失となるなど、当期純損失は310百万円（前期は41百万円の損失）となりました。

	第46期 （平成30年3月期）	第47期 （平成31年3月期）	前期比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率
営業収益	4,074	3,538	536減	13.2％減
営業利益　（△損失）	△145	△327	－	－
経常利益　（△損失）	△13	△285	－	－
当期純利益（△損失）	△41	△310	－	－

なお、商品市場別受取手数料をはじめとする営業収益の内訳は、次のとおりであります。

営業収益の内訳

区分			金額（千円）	構成比（%）
	商品市場別	農産物市場	218	0.0
		農産物・砂糖市場	846	0.0
		貴金属市場	3,384,240	95.7
		ゴム市場	5,448	0.2
		石油市場	1,276	0.0
		小計	3,392,031	95.9
	現金決済取引	石油市場	2,120	0.1
		小計	2,120	0.1
受取手数料計			3,394,152	96.0
	商品先物評価損益		3,107	0.1
	商品売買損益		140,890	3.9
売買損益計			143,997	4.0
合計			3,538,149	100.0

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達の状況

該当事項はありません。

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

④ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

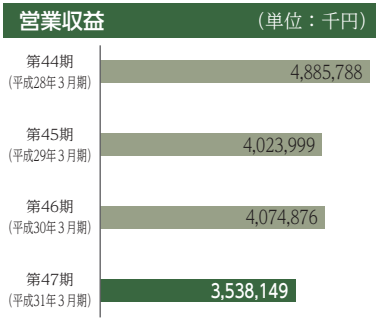
⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

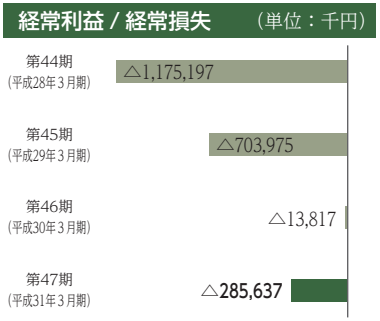
該当事項はありません。

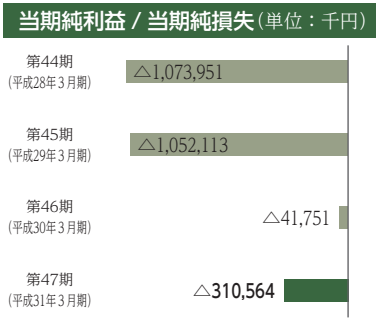
⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

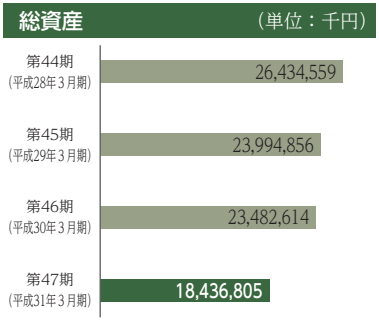
該当事項はありません。

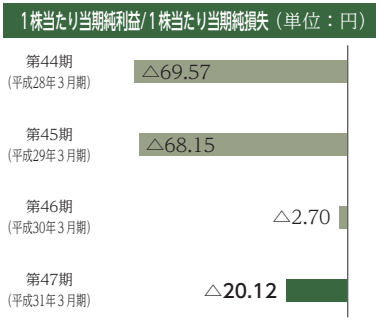
(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

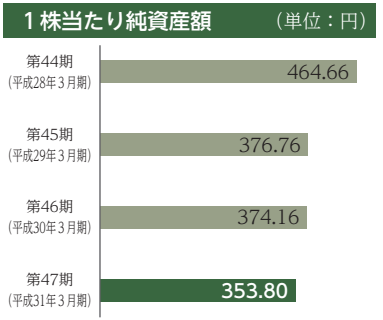












		第44期 (平成28年3月期)	第45期 (平成29年3月期)	第46期 (平成30年3月期)	第47期 (当事業年度) (平成31年3月期)
営業収益 (うち受取手数料)	(千円)	4,885,788 (4,602,510)	4,023,999 (3,916,736)	4,074,876 (3,955,546)	3,538,149 (3,394,152)
経常利益 経常損失	(千円)	— 1,175,197	— 703,975	— 13,817	— 285,637
当期純利益 当期純損失	(千円)	— 1,073,951	— 1,052,113	— 41,751	— 310,564
1株当たり当期純利益 1株当たり当期純損失	(円)	— 69円57銭	— 68円15銭	— 2円70銭	— 20円12銭
1株当たり純資産額	(円)	464円66銭	376円76銭	374円16銭	353円80銭
総資産 (うち預り資産)	(千円)	26,434,559 (18,393,048)	23,994,856 (17,442,424)	23,482,614 (16,727,274)	18,436,805 (12,381,673)

(注) 1株当たり当期純利益/1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

(4) 対処すべき課題

商品先物取引業を取り巻く環境は、世界的な経済の安定が観測されることによるリスクオンの影響を受け、リスク回避手段の主役である「金」へのニーズ低下から国内外ともに低ボラティリティの状態が続いており、国内商品取引所における出来高も総じて減少するなど厳しい状況にあります。

しかしながら当社は、引き続き国内商品先物市場の資産運用の場としての有用性を基に、その成長と発展の担い手として、業績向上と安定的収益の基盤となる「新規顧客の創造」と「預かり資産の拡大」並びに「利益機会と判断材料の提供」をいかに実践し、お客さまの利益に資するかが重要な課題であると考えております。

直近における米中貿易戦争から懸念される世界同時不況など先行きが見えない国際情勢、国内では目前に控えた消費増税とリスクオフへの流れが顕在化する中、当社へ資料請求されるお客さまや金地金を売買されるお客さまの数が依然として衰えていないことからしても、資産運用としての「金」投資ニーズはまだまだ大いにあると考えております。

当社としましては今後とも、潜在的なニーズを掘り起こすべく、より戦略的な広告展開により「金投資」および「商品先物取引」の魅力と優位性を広く社会に訴え、一人でも多くのお客さまが商品先物取引に参加いただけるよう「信用とサービス」を駆使して応えてまいります。

なお、2020年度上半期を目途に創設される総合取引所に向けた対応は円滑に進めてまいりますが、新たに市場参入する企業とのサービス競争に備えて、以下の重点策を実行してまいります。

(1) お客さま本位に立脚した営業体制の確立
- お客さま目線をより重視した営業推進の実行
- お客さまのニーズやマーケットの動向をより的確に捉えた提案営業の実行

(2) 利益チャンスの提供体制の確立
- お客さまの金投資ニーズに応えるサービスの提供
- お客さまの資産運用に資する情報発信およびサポート体制の強化
- 営業員のサービスパーソンとしてのスキルアップと教育研修の充実

(3) 内部管理態勢の強化
- コーポレートガバナンス体制の監視・監督機能の実効の向上
- 役職員のより高度な倫理観を育成するためのコンプライアンス研修の実行

当社としましては、何よりもお客さまの利益を優先し、そのためのサービス提供に全力で取り組むことで、当社の収益力を強化し、企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成31年３月31日現在)

当社は下記に示す取引所における上場商品先物取引の受託業務を行っております。

取引所名	主な商品市場名
東京商品取引所	貴金属市場、ゴム市場、石油市場、中京石油市場、農産物・砂糖市場、アルミニウム市場
大阪堂島商品取引所	農産物市場、砂糖市場、農産物・飼料指数市場、水産物市場

(6) 主要な事業所 (平成31年３月31日現在)

事業所名	所在地
本店	東京都渋谷区
日本橋支店	東京都中央区
新宿支店	東京都新宿区
横浜支店	神奈川県横浜市西区
埼玉支店	埼玉県さいたま市大宮区
千葉支店	千葉県千葉市中央区
仙台支店	宮城県仙台市青葉区
名古屋支店	愛知県名古屋市東区
大阪支店	大阪府大阪市中央区
和歌山支店	和歌山県和歌山市
広島支店	広島県広島市中区
高松支店	香川県高松市
福岡支店	福岡県福岡市博多区

(7) 使用人の状況 (平成31年３月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
258名	28名減	41.5歳	15.8年

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(9) 主要な借入先及び借入額 (平成31年３月31日現在)

該当事項はありません。

（10）その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、第44期1,332百万円、第45期716百万円、第46期145百万円、第47期327百万円の営業損失を計上いたしました。広告宣伝費や人件費などで削減に努めたものの、商品先物取引事業の収益面の減少から営業損失が続いており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

このような状況を早期に脱却するため、次のような施策を講じてまいります。

まずは、ソーシャルメディアの活用と広告宣伝の積極的な展開により顧客基盤の拡大を推し進めてまいります。次に、お客さま目線をより重視した営業推進体制とお客さまのニーズやマーケットの動向をより的確に捉えた質の高い提案営業を確立することで、お客さま本位に立脚した営業体制の構築を図ってまいります。また、お客さまのあらゆるニーズに応える属性に応じた適切なサービスの提供と、お客さまの資産運用に資する情報発信およびサポート体制の強化を図ることで、お客さまの利益チャンスの提供体制を構築してまいります。

一般管理費につきましては、役員数の削減および報酬の一部カット並びに店舗網の再構築（移転・統廃合等）を行うことで更なる経費削減に努めてまいります。

以上のことを精力的かつ効果的に取り組んでまいりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。

2 株式に関する事項

(1) 株式の状況 (平成31年３月31日現在)

① 発行可能株式総数　50,128,000株
② 発行済株式の総数　16,227,207株
③ 株主数　4,164名
④ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
本　田　　忠	2,266,000	14.68
株式会社ムラサキ	1,546,000	10.01
第一商品社員持株会	922,408	5.98
村　崎　　稔	486,000	3.15
楽天証券株式会社	316,100	2.05
本　田　　求	219,000	1.42
中　村　愛　弓	216,000	1.40
竹村物産株式会社	199,600	1.29
株式会社ＳＢＩ証券	193,541	1.25
片　岡　正　繁	176,600	1.14

(注) 1. 当社は自己株式を789,942株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (平成31年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成31年３月31日現在)

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	正垣達雄	
取締役副会長	落岩邦俊	
取締役副会長	山中教史	ＩＲ担当 兼 調査本部担当
常務取締役	當野　忍	業務本部長 兼 業務システム部長
同	武田　仁	調査本部長 兼 顧客審査部長 兼 顧客管理部長
取締役	鈴村建直	経営企画室担当
同	三谷正志	第二本部長
同	新美鹿次郎	第一本部長
同	木村　学	内部監査室長
同	前川邦彦	経理本部長
同	岡田義孝	総務本部長 兼 広報・ＩＲ部長
同	中島文隆	
常勤監査役	左海博夫	
同	浅野信行	
監査役	中安博司	
同	檜原俊一	

(注) 1. 取締役中島文隆氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中安博司氏及び監査役檜原俊一氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役檜原俊一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員（名）	報酬等の総額（千円）
取締役（うち社外取締役）	12（1）	165,912（1,200）
監査役（うち社外監査役）	4（2）	19,500（3,600）
合 計	16	185,412

（注）1. 取締役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第35期定時株主総会において年額350,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成12年６月29日開催の第28期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の総額には取締役役員賞与900千円を含めております。

(3) 各社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	中島 文隆	当期開催の取締役会は22回のうち14回に出席し、主に他業種で培った経験・知識を活かし、経営判断や意思決定に必要な発言を行っております。
監査役	中安 博司	当期開催の取締役会は22回のうち21回に出席し、また当期開催の監査役会は15回全てに出席し、主に、法令遵守の観点から、議案、審議について適切な意見を述べる等、案件に応じ的確な発言を行っております。
監査役	檜原 俊一	当期開催の取締役会は22回のうち16回に出席し、また当期開催の監査役会は15回全てに出席し、主に、法令遵守の観点から、議案、審議について適切な意見を述べる等、案件に応じ的確な発言を行っております。

（注）責任限定契約等は結んでおりません。また、各社外役員の他の会社の役員等の兼務はありません。

5 会計監査人に関する事項

(1) 名称　　海南監査法人

(2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額　　21,000千円

② 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　　21,000千円

当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 監査役会は、会計監査人の報酬等について、過年度の監査実績を参考に、会計監査人としての監査の遂行状況、監査体制について審議をした結果、適正であると判断し、同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と海南監査法人は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、30,000千円または会社法第425条第１項に定める額のいずれか高い額としております。

(5) 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役に対しては毎月開催の取締役会において、使用人に対してはその後開催の管理者会議及び各店・各部署の責任者による会議内容の職場報告会において、法令・定款及び社内規程の遵守を周知徹底させる。また、階層別集合研修開催時においてはコンプライアンス教育を行い、コンプライアンス体制の強化をはかる。

・内部監査室は「内部監査規程」に基づき、取締役及び使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規程を遵守して適切に実行されているかをチェックし、違反の防止、問題点の指摘及びその改善の指導を行う。監査終了後、速やかに監査結果の報告書を作成し、総務部作成の文章回覧経由で取締役及び監査役に回覧する。

・監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務状況に関する報告内容を検証するとともに、取締役会の決議事項が法令・定款に基づき適合であるかを確認する。また、取締役の業務執行の適正性をチェックし、必要に応じて改善の助言または勧告を行う。

・インサイダー取引防止や個人情報保護など、特に重要な法令については、社内規程の遵守徹底に努める。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・株主総会議事録、取締役会議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類、稟議書、その他「職務権限規程」に基づく取締役の職務の執行に必要な文章を保存するものとし、その作成、保存、管理等については「取締役会規程」及び「文書取扱規程」並びに「稟議決裁権限規程」等の社内規程に基づき行う。

・個人情報保護に関連する規程を整備し、個人情報及び重要な企業秘密を適切かつ安全に保存・管理を行う。

・会社の重要な情報の開示については、法令及び取引所の諸規則等に従い開示すべき情報が適正、適時かつ公平に開示される体制の構築をはかる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・事業活動に伴う各種のリスクについては、「受託業務管理規則」等の社内規程に基づき、適切な管理を行っている。リスク管理の不徹底から顧客に不当な損害を与え、信頼を喪失し、経営基盤を揺るがす重大な危機に陥ってしまうことがないよう、内部監査室または調査本部は各部署におけるリスク管理の状況について定期的に監査を行い、その結果を代表取締役社長に報告し、リスク管理に対し独立的評価を行う。

・大規模な事故、災害、テロ、対企業犯罪、経営上の重大なトラブルなど、危機に対して可能な限りその予防に努める。危機が発生した場合は、「危機管理規程」に基づく緊急対策をとり、危機管理にあたる。

・反社会的勢力の排除及び介入の防止として、反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、不当な要求に対しては毅然として立ち向かう。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役が経営に関する判断業務に専念でき、取締役会における経営上の意思決定のスピード化をはかるため、執行役員制度を導入し、「職務権限規程」に基づく取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保する。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役が監査職務を円滑に遂行する上で、他の監査役と協議の上、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき、その職務を補助すべき使用人を配置する。

・監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、人事評価等は監査役が行い、取締役からの独立性を確保する。

⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制が実効的に実施されるための体制

・取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて業務執行状況の報告を行い、必要な資料の提供や書類等の閲覧に応じる。

・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。

・当社は、前号に従い監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

・当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を負担するため、毎年一定額の予算を設けるものとする。

⑦ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うとともに、内部監査室との連携をはかり、監査を円滑に行うために取締役及び使用人との意思疎通にも努める。また、会計監査人から定期的に会計監査内容についての報告を受けるとともに、意見及び情報交換を行い会計監査人との連携をはかる。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、上記に掲げた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、コンプライアンスに関する基本的な考え方や法令等の遵守について、毎月開催の管理者会議及び各店・各部の責任者による会議内容の職場報告を通じて周知徹底をはかっております。

当社は、原則月１回以上取締役会を開催し、法令または定款に定められた事項及び経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行に関する報告を受け、取締役の職務執行の監督を行っております。

監査役は、取締役会へ出席して必要がある場合には意見を述べ、報告を受けるとともに稟議書等の業務執行に係る重要文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるなどにより健全な経営体制と効率的な運用をはかるために助言を行っております。また、監査役は、代表取締役、会計監査人、内部監査室との情報交換に努めております。

計算書類

貸借対照表

（単位：千円）

科目	第47期 平成31年3月31日現在
資産の部	
流動資産	**16,565,382**
現金及び預金	2,910,686
委託者未収金	48,436
売掛金	49,464
商品	623,749
貯蔵品	1,830
前払費用	59,820
保管有価証券	2,425,373
差入保証金	8,880,051
委託者差金	1,325,408
未収入金	233,775
その他	6,922
貸倒引当金	△133
固定資産	**1,871,422**
有形固定資産	**450,871**
建物	82,384
構築物	0
車両	7,055
器具及び備品	0
土地	361,430
リース資産	0
無形固定資産	**0**
電話加入権	0
ソフトウェア	0
リース資産	0
投資その他の資産	**1,420,551**
投資有価証券	85,224
出資金	55,350
長期差入保証金	400,051
従業員長期貸付金	1,930
固定化営業債権	585,950
破産更生債権等	229,282
長期前払費用	0
敷金及び保証金	640,000
その他	4,005
貸倒引当金	△581,243
資産合計	**18,436,805**

科目	第47期 平成31年3月31日現在
負債の部	
流動負債	**12,694,427**
買掛金	14,844
リース債務	4,042
未払金	78,523
未払費用	31,373
未払法人税等	43,462
預り金	12,342
賞与引当金	35,192
預り証拠金	9,956,300
預り証拠金代用有価証券	2,425,373
その他	92,972
固定負債	**253,871**
リース債務	2,939
繰延税金負債	3,003
退職給付引当金	247,637
その他	290
特別法上の準備金	**26,791**
商品取引責任準備金	26,791
負債合計	**12,975,090**
純資産の部	
株主資本	**5,454,908**
資本金	**2,693,150**
資本剰余金	**2,672,071**
資本準備金	2,629,570
その他資本剰余金	42,501
利益剰余金	**335,644**
利益準備金	336,150
その他利益剰余金	△506
別途積立金	1,000,000
繰越利益剰余金	△1,000,506
自己株式	**△245,957**
評価・換算差額等	**6,805**
その他有価証券評価差額金	**6,805**
純資産合計	**5,461,714**
負債・純資産合計	**18,436,805**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科目	第47期 平成30年４月１日から 平成31年３月31日まで
営業収益	**3,538,149**
受取手数料	3,394,152
売買損益	143,997
営業費用	**3,865,840**
営業損失	**△327,691**
営業外収益	**43,337**
受取利息	105
受取配当金	614
貸倒引当金戻入額	10,014
為替差益	522
残余資産分配金	13,894
倉荷証券保管料	15,358
その他	2,827
営業外費用	**1,283**
支払利息	133
敷金償却費	350
その他	800
経常損失	**△285,637**
特別利益	**155,023**
固定資産売却益	5,531
商品取引責任準備金戻入額	149,491
特別損失	**160,779**
固定資産除売却損	5,710
商品取引責任準備金繰入額	153,838
減損損失	263
会員権評価損	967
税引前当期純損失	**△291,393**
法人税、住民税及び事業税	19,170
当期純損失	**△310,564**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

第47期（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成30年４月１日残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	1,000,000	△689,942	646,208	△245,957	5,765,473
当期変動額										
当期純損失							△310,564	△310,564		△310,564
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	△310,564	△310,564	－	△310,564
平成31年３月31日残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	1,000,000	△1,000,506	335,644	△245,957	5,454,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成30年４月１日残高	10,577	10,577	5,776,050
当期変動額			
当期純損失			△310,564
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,771	△3,771	△3,771
事業年度中の変動額合計	△3,771	△3,771	△314,335
平成31年３月31日残高	6,805	6,805	5,461,714

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和元年５月10日

第一商品株式会社
取締役会　御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　仁戸田　学 ㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　髙島雅之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、第一商品株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（１）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査をしているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年５月10日

第一商品株式会社　監査役会

常勤監査役　**左海博夫**㊞

常勤監査役　**浅野信行**㊞

社外監査役　**中安博司**㊞

社外監査役　**檜原俊一**㊞

（注）監査役中安博司及び監査役檜原俊一は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

［ご参考］第一商品の情報サービス

“正確な情報をいち早く”が「成功」へのキーポイント！

金投資は情報が命

刻々と変化し続けるマーケット。第一商品では24時間体制で世界の情報をキャッチし、皆さまを全力でサポートします。

リアルタイムの世界へようこそ　モバイルサービス

24時間、刻々と変動するマーケット。
第一商品の「モバイルサービス」は、スマートフォンや携帯電話で、24時間いつでもどこでも、マーケットの最新情報が入手できます。
眠らない情報を身近なモバイルでご利用ください。



圧倒的な情報量　ホームページ・マーケット情報

最新の商品マーケット情報をお届けしています。国内・海外の商品市況はもちろん、経済統計、当社アナリストの見通し、CFTC建玉明細、相対力指数などのテクニカル情報も豊富に揃えています。



↑５分間隔で更新の
「貴金属スポット価格」



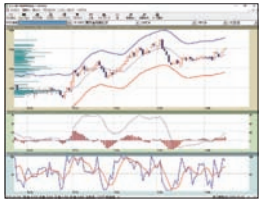
↑「アナリストの目」では、
当社アナリストが注目商品や相場の見通しを解説

サービスのお申し込みはホームページまたは営業担当までご連絡ください。

自社開発チャート分析ソフト　Di－2

テクニカル分析の必須アイテム！

Di－2は売買判断の支援や取引パフォーマンスを高めていただく目的で開発したチャート分析ソフトです。
20種類以上のテクニカル指標を組み合わせ、あなただけのオリジナルチャートが手軽に作成できます。





高度なチャート分析機能！

国内上場商品の他、海外商品や日経平均・NYダウ・為替のチャートを日・週・月単位で表示。
画面分割でマイページも作成でき、トレーダー感覚でテクニカル分析を行うことが可能です。

自由に設定可能な「売買プログラム機能」！

各種テクニカル指標を用いることで、自由に売買指示が作成できる機能です。作成した売買指示によるシミュレーションも可能で、あなたのトレーディングアイディアの有効性を検証できます。

最新情報をお届け　FAX・メールサービス

最新の市況や当社アナリストによる相場展望などを、FAX・メールで毎日お届けします。

フューチャーズ・24　マーケット情報

【朝刊版】

午前６：00頃提供

ニューヨーク市場の貴金属価格及び円換算、エネルギーの終値を中心に為替相場、市況解説、重要ニュースを提供。

【夕刊版】

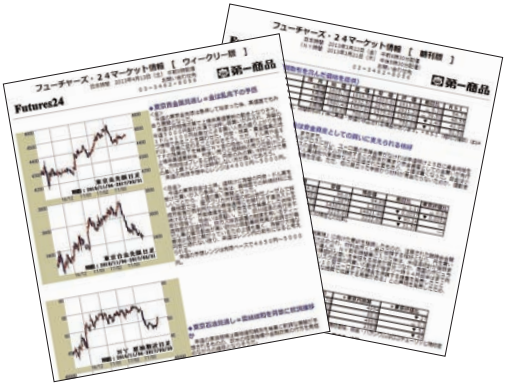
午後４：30頃提供

国内の主要相場、東京貴金属市況、国内商品の相対力指数、テクニカル・ポイント、及びアナリストによる注目銘柄情報を提供。

【週刊版】

毎週土曜日午前９：00頃提供

主要銘柄の今週のおさらいと来週の見通し、アナリストによる推奨銘柄情報を提供。



金地金情報

【朝刊版】

午前８：45頃提供

金地金の価格情報をどこよりも早くお届けします。

取扱商品とサービス

金地金の販売・買取

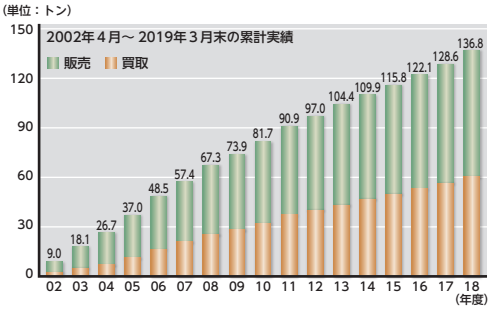


世界共通の資産「金」

株や債券などのペーパー資産とは異なり、信用リスクがなく無価値にならない「金」は世界共通の価値を持つ実物資産です。品質が劣化せず換金性にも優れているため、長い歴史の中で貴金属として、通貨として、その価値を保ち続けています。

- **取扱地金**　純度99.99%以上の金地金
  （東京商品取引所が指定したブランド品）
- **売買単位**　1キログラム

金地金取扱実績130トン超、ご利用者18,000名超



商品先物取引

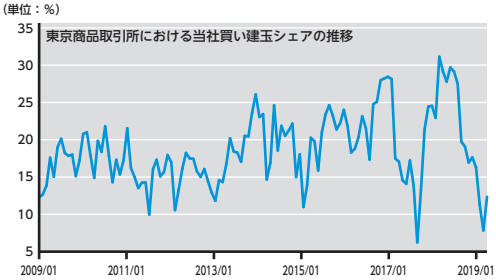
レバレッジ効果で高収益を狙う投資

超低金利からマイナス金利時代へ突入し、我が国の資産運用の環境が厳しさを増す中、「貯蓄から投資へ」の流れを受け注目されているのが、商品先物取引です。原油や穀物など現物投資が困難な商品への投資を可能とし、レバレッジ効果による高収益追求の運用手段として、機関投資家から個人投資家まで、取引参加者のすそ野が広がりつつあります。

主な上場商品	金、銀、白金、パラジウム、 ガソリン、灯油、原油、軽油、 粗糖、コメ、大豆、とうもろこし、 小豆、ゴム　など

「金」の買い建玉シェアは概ね10～20%

※シェアは市場全体の取組高に対する当社委託者の買い建玉比率。




金


石油製品


とうもろこし

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月開催
基準日	定時株主総会　毎年３月31日 期末配当金　毎年３月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

（郵便物送付先及び照会先）

〒168 - 0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

(特別口座にて株式をお持ちの株主様の住所変更等・その他ご照会)
0120-782-031
(インターネットURL)
https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

※なお、証券会社にて株式をお持ちの株主様におかれましては、口座のある証券会社にお問合せください。

公告方法	当社の公告は下記のアドレスに掲載します。 http://www.dai-ichi.co.jp/koukoku/ また、電子公告による公告ができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
証券銘柄コード	8746

ウェブサイトのご案内

当社では、貸借対照表並びに損益計算書を当社のウェブサイトに掲載いたしております。

TOPページ



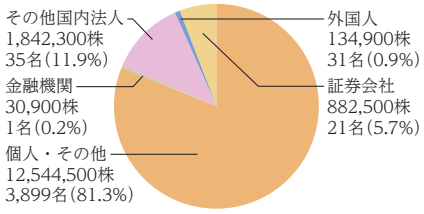
https://www.dai-ichi.co.jp/

IRページ



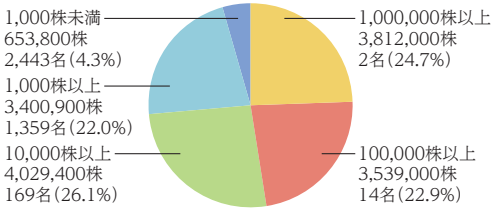
https://www.dai-ichi.co.jp/ir/

株式分布状況（単元株）　平成31年３月31日現在



所有者別分布状況

（注）円グラフの数値は自己株式を控除して計算しております。



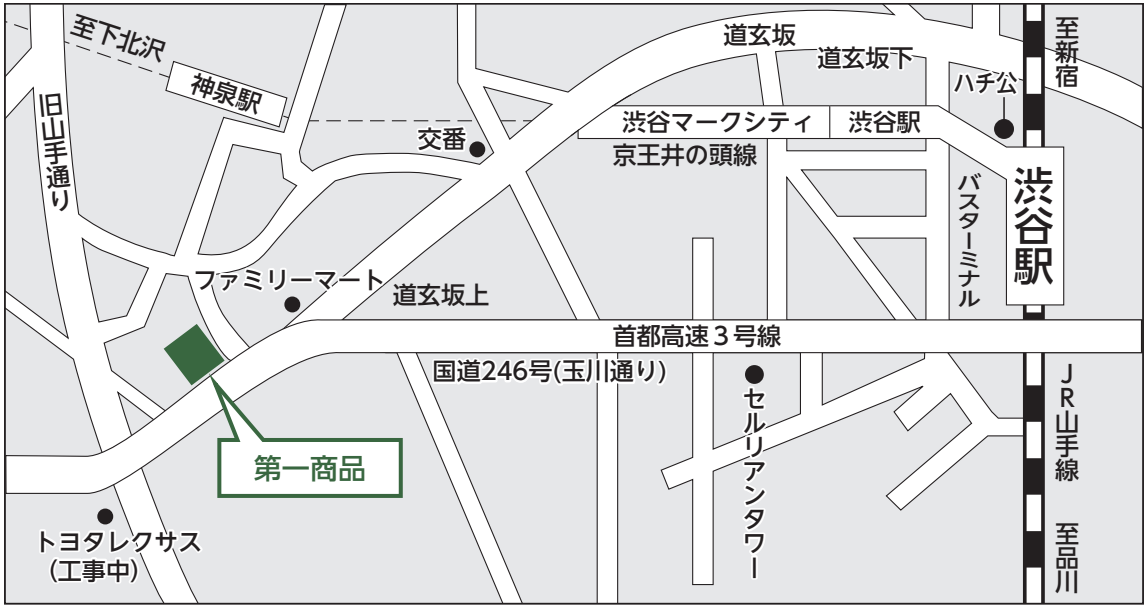
所有株式数別分布状況

メ　モ

メ　モ

定時株主総会会場ご案内図

日　時	令和元年６月27日（木曜日）午前10時
会　場	第一商品株式会社　本社２階 東京都渋谷区神泉町９番１号　神泉プレイス　電話 03-3462-8011㈹
交　通	ＪＲ（山手線、埼京線他）、東京メトロ（銀座線、半蔵門線、副都心線）、 東急（田園都市線、東横線）　渋谷駅より徒歩15分 京王（井の頭線）　神泉駅より徒歩５分



※ 駐車場の用意はございませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080 www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。